



将来人口推計シミュレーションについて

人口の将来展望

第3回有識者会議の結果を受け、人口目標レベルの設定に向けた参考とするため、下記のとおり仮定値を設定したうえで、将来人口推計シミュレーションを行う。

1 人口の展望

① 自然増減の仮定

<パターン1>

国が示す「希望出生率」（日本創成会議に準拠）の計算式を引用し、2030年に「**福島県民の希望出生率 2.16人**」を達成することを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

<算出方法>

$$\left(\begin{array}{l}
 \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※予定する子どもの数 } 2.03\text{人} \\
 + \textcircled{2} \text{ 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\
 \times \text{離別等効果 } 0.938 = 2.16\text{人}
 \end{array} \right)$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果

<パターン2>

国が示す「希望出生率」（日本創成会議を参考）の計算式を参考に、2030年に「**福島県民の希望出生率 2.43人**」を達成することを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

<算出方法>

$$\left(\begin{array}{l}
 \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\
 + \textcircled{2} \text{ 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\
 \times \text{離別等効果 } 0.938 = 2.43\text{人}
 \end{array} \right)$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果

<パターン3>

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定（2030年に**1.8人**程度（国民希望出生率）、2040年に**2.07人**（人口置換水準））を勘案して設定する。

現在の1.53から、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口置換水準である2.07程度まで上昇する施策を展開していく。

○ いずれのパターンを仮定値としておく場合も国の少子化対策と合わせて、福島県として若い世代を中心とした積極的な社会経済環境の整備、少子化対策に取り組んでいくことが必要である。

② 社会増減の仮定

国が長期ビジョンにおいて、東京圏と地方の転出入を均衡させる目標としている2020年（5年後）に、本県の社会動態を±ゼロで一定とすることを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

③ その他

ふくしま人口ビジョン策定後、2015年国勢調査の結果や県内市町村人口ビジョンの状況を踏まえ、県人口推計の補正等を検討する。

2 福島県の将来人口推計（たたき台）

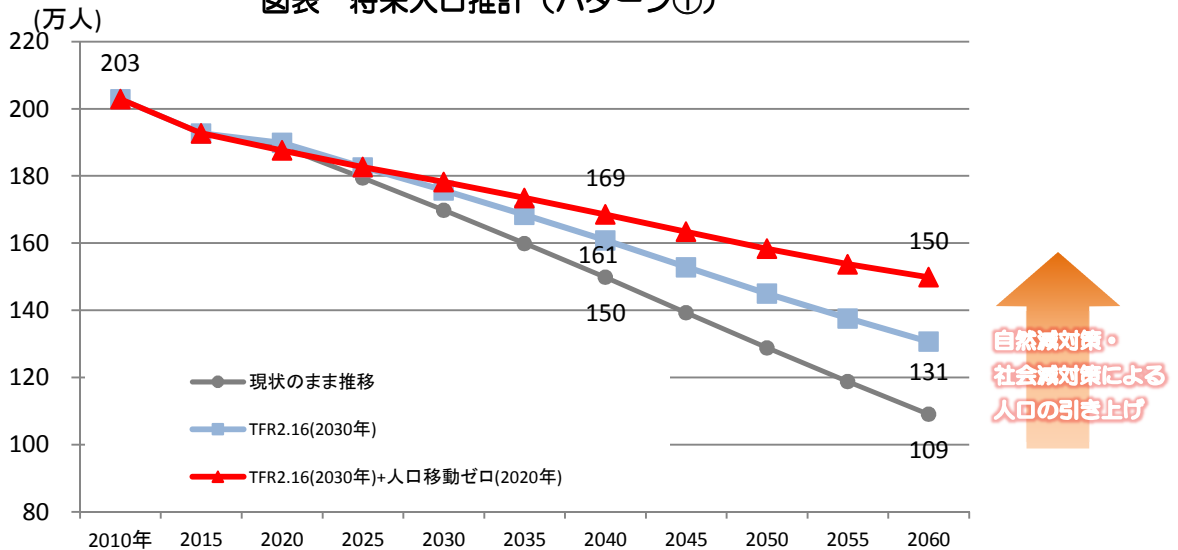
※ シミュレーション＜パターン①＞

＜算出方法＞

将来人口推計（現状推移）を基にし、合計特殊出生率(TFR)に仮定値2.16を置き換えて推計。

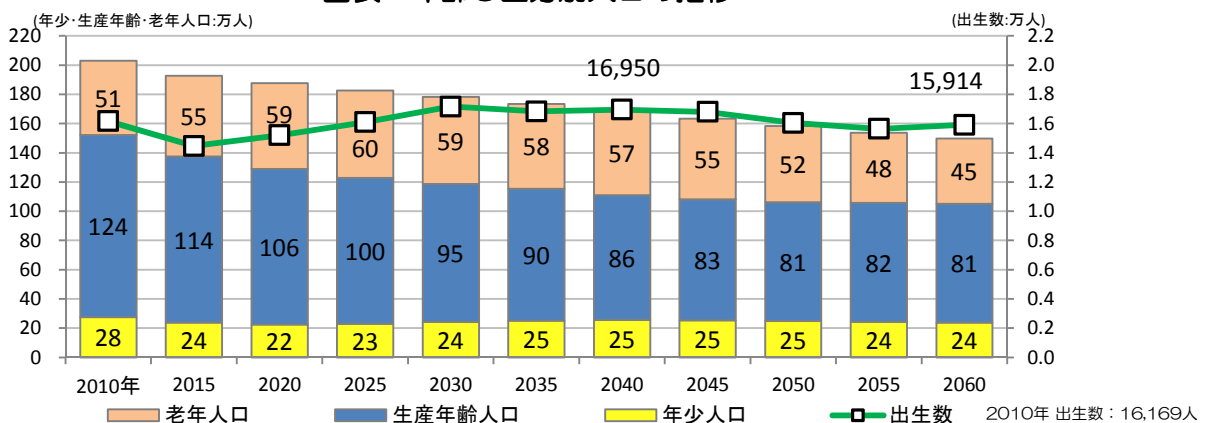
- ① TFR仮定値の実現時期については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の出生率の向上の状況に鑑み、国民希望出生率である1.8まで向上する2030年をポイントと捉え、2030年にTFR2.16が実現されるケースでシミュレーションを行う。
- ② TFRはその実現時期までは均等に上昇し、実現時期以降は2.16が維持されるものとして推計。
- ③ いずれの推計に対し、2020年（5年後）に人口移動ゼロとなる仮定を加えて推計。

図表 将来人口推計（パターン①）



- 希望出生率が2030年に実現した場合で、社会動態ゼロ（転入・転出が均衡）となった場合、2040年（25年後）の人口は**169万人**、2060年（45年後）は**150万人**となる。

図表 年齢3区分別人口の推移



- 当該ケースにおいて、推計される出生数は2040年で16,950人（2010年比+4.8%）、2060年で15,914人（2010年比▲1.6%）となる。
- 過去の数値で言えば、出生数は2008年（16,908人）、2010年（16,126人）と同じ水準であり、合計特殊出生率は1970年の2.16まで遡る。

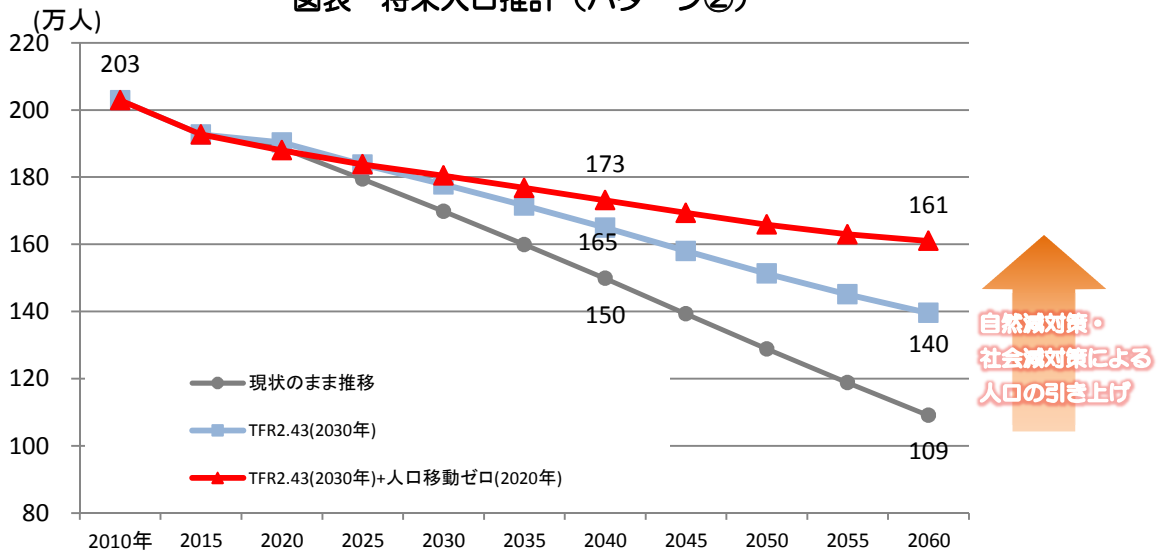
※ シミュレーション＜パターン②＞

＜算出方法＞

将来人口推計（現状推移）を基にし、合計特殊出生率(TFR)に仮定値2.43を置き換えて推計。

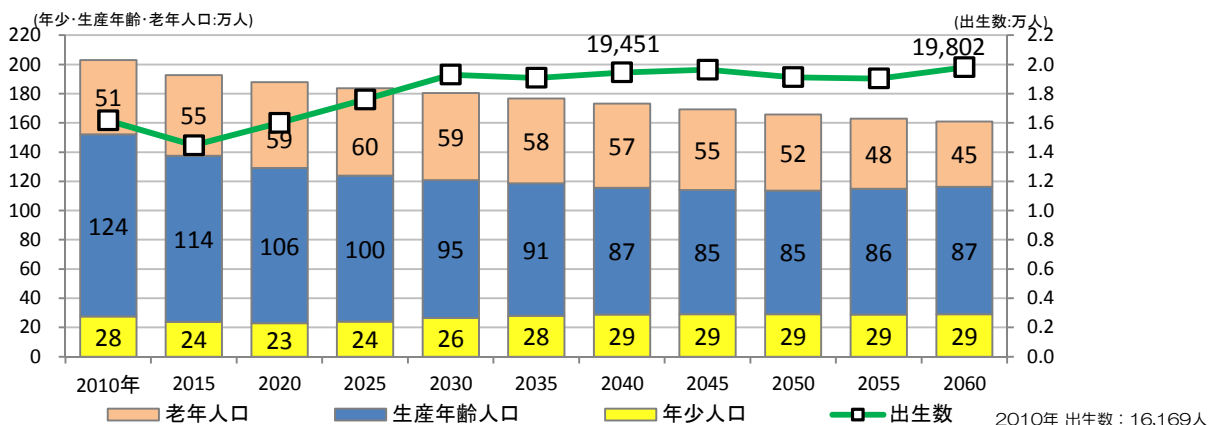
- ① TFR仮定値の実現時期については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の出生率の向上の状況に鑑み、国民希望出生率である1.8まで向上する2030年をポイントと捉え、2030年にTFR2.43が実現されるケースでシミュレーションを行う。
- ② TFRはその実現時期までは均等に上昇し、実現時期以降は2.43が維持されるものとして推計。
- ③ いずれの推計に対し、2020年（5年後）に人口移動ゼロとなる仮定を加えて推計。

図表 将来人口推計（パターン②）



- 希望出生率が2030年に実現した場合で、社会動態ゼロ（転入・転出が均衡）となった場合、2040年（25年後）の人口は**173万人**、2060年（45年後）は**161万人**となる。

図表 年齢3区分別人口の推移



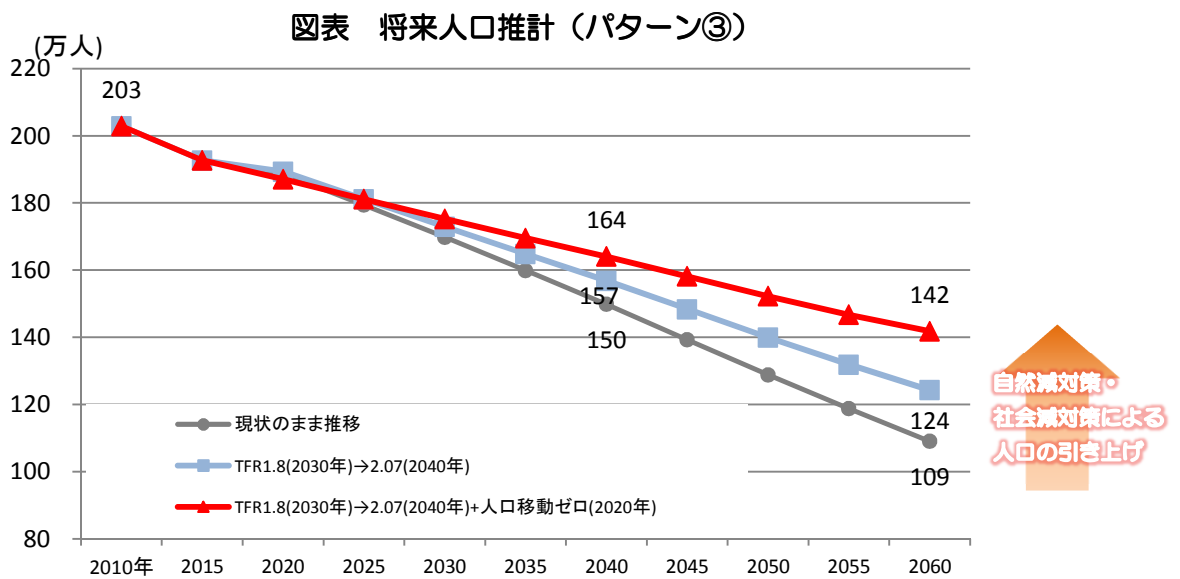
- 当該ケースにおいて、推計される出生数は2040年で19,451人（2010年比+20%）、2060年で19,802人（2010年比+22%）となる。
- 過去の数値で言えば、出生数は2002年（19,466人）、2001年（20,008人）と同じ水準であり、合計特殊出生率は1960年の2.43まで遡る。

※ シミュレーション＜パターン③＞

＜算出方法＞

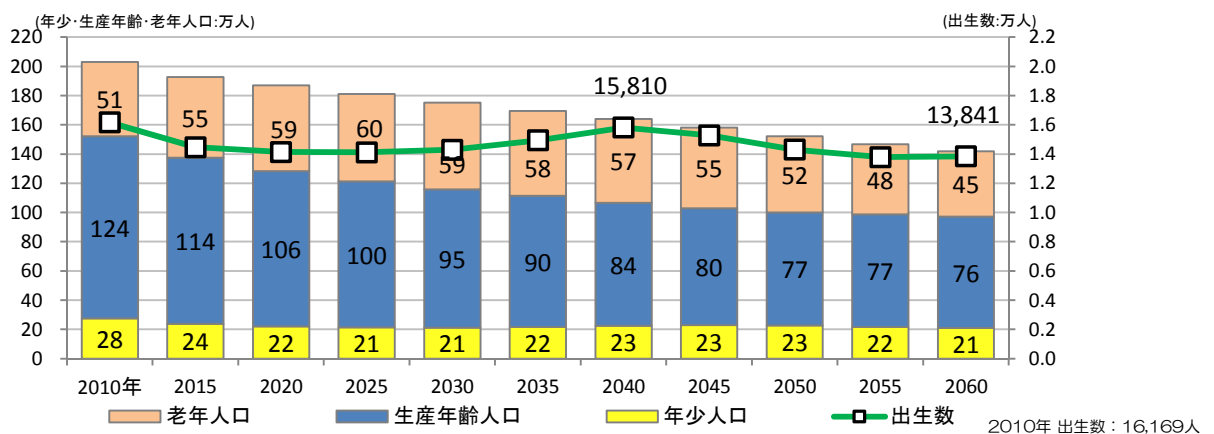
将来人口推計（現状推移）を基にし、合計特殊出生率(TFR)に仮定値1.8及び2.07を置き換えて推計。

- ① TFR仮定値の実現時期については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、2030年に1.8程度（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）が実現するケースのシミュレーションを行う。
- ② TFRはその実現時期までは均等に上昇し、2040年の実現時期以降は2.07が維持されるものとして推計。
- ③ いずれの推計に対し、2020年（5年後）に人口移動ゼロとなる仮定を加えて推計。



- 合計特殊出生率が2040年に実現した場合で、社会動態ゼロ（転入・転出が均衡）となった場合、2040年（25年後）の人口は**164万人**、2060年（45年後）は**142万人**となる。

図表 年齢3区分別人口の推移



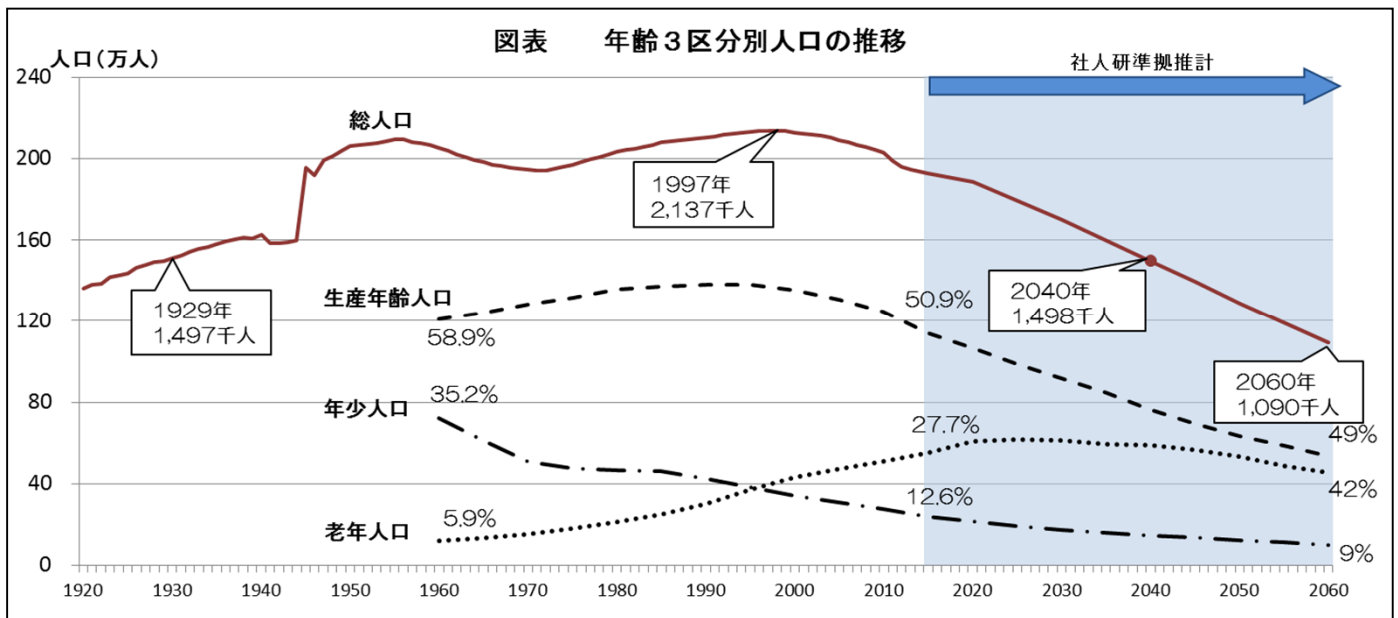
- 当該ケースにおいて、推計される出生数は2040年で15,810人（2010年比▲2%）、2060年で13,841人（2010年比▲14%）となる。
- 過去の数値で言えば、出生数は2010年（16,126人）、2012年(13,770人)と同じ水準である。

1 人口の現状分析

ア 人口動向分析

一 総人口の推移と将来推計一

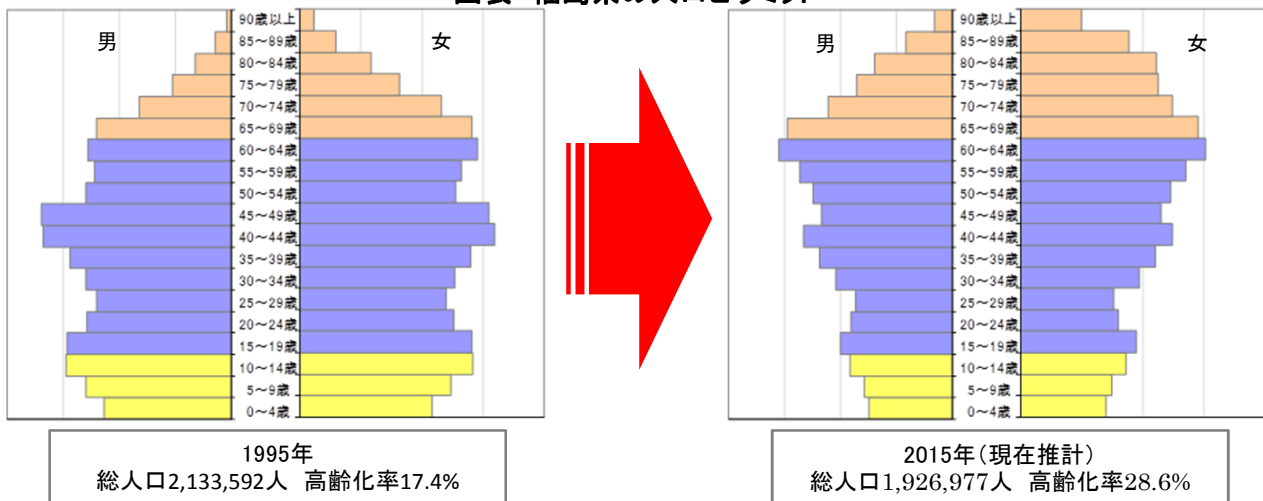
- 福島県の人口は、約193万人（平成27年4月1日現在の人口推計）
- 1972年から1997年まで、本県人口は増加していたが、1998年以降は減少の一途を辿っている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、県の人口は2040年に約149万人（2015年の約7割まで減）になるものとされている。
- 1995年（人口のピーク1997年の直前）と2015年（推計値）を比較すると下すぼみの形が進行し、人口ピラミッドはつぼ型となっている。



出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

2015～2060年は国立社会保障・人口問題研究所推計手法等に準拠し行った推計

図表 福島県の人口ピラミッド

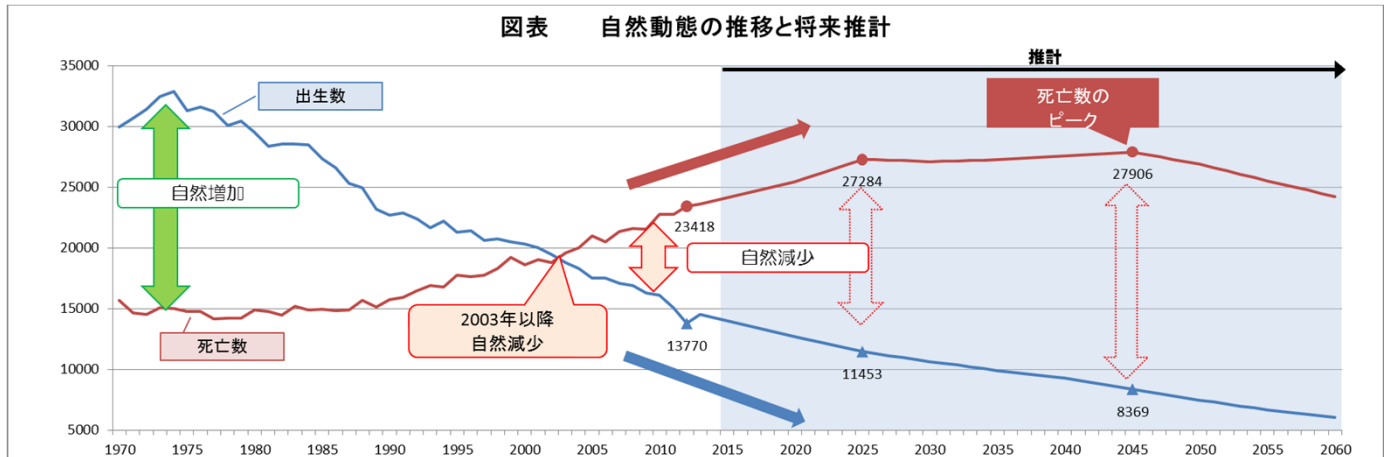


出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

人口動向（自然動態）

(1) 出生数と死亡者数

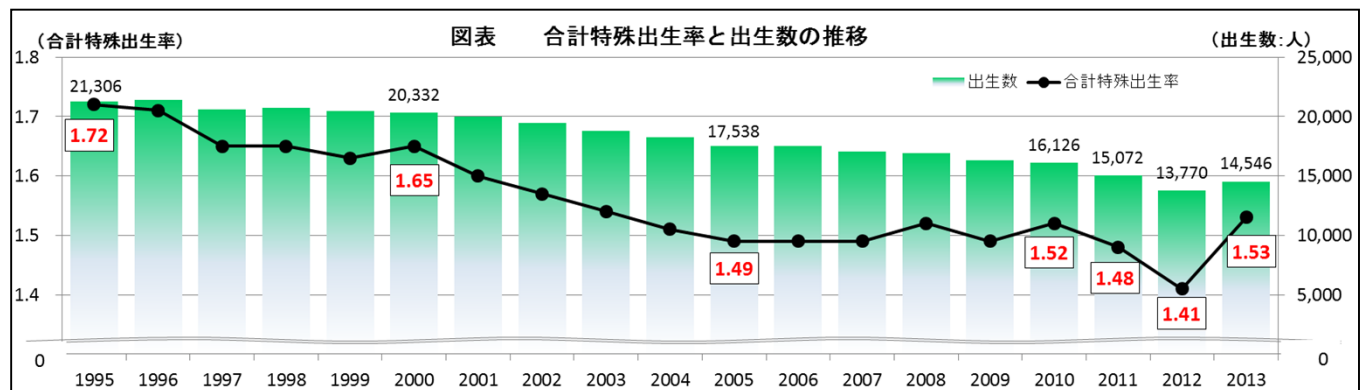
- 出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少、死亡数は増加を続け、2003年に死亡数が出生数を上回る転換期を迎えた。
- 2003年以降、死亡数が出生数を上回って推移しており、このような構造的な要因により、自然減少幅が拡大している。



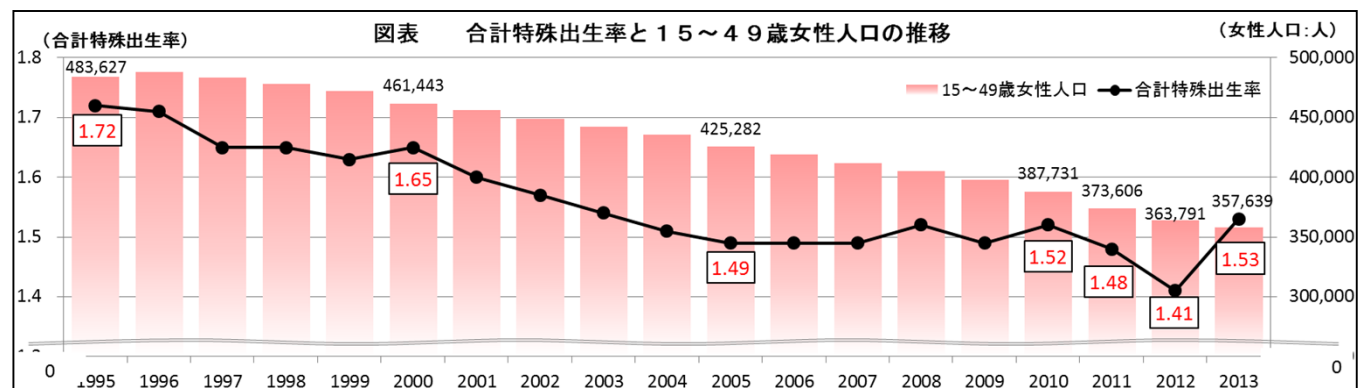
出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」

(2) 合計特殊出生率

- 2013年の合計特殊出生率は1.53人
- 1995年から約10年間は下降傾向にあったが、2008年以降は上昇下降を繰り返している。
- ただし、親となる若い世代（15～49歳の女性人口）の減少が続いていることから、出生数は減少傾向にある。



出典：厚生労働省「人口動態統計」



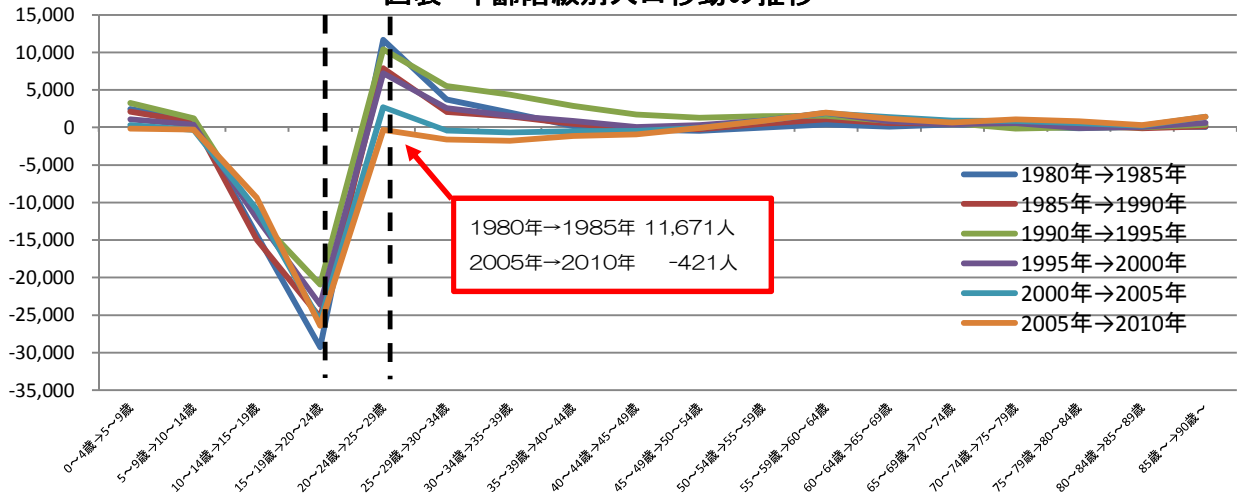
出典：総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、厚生労働省「人口動態統計」

■ 人口流出（社会動態）

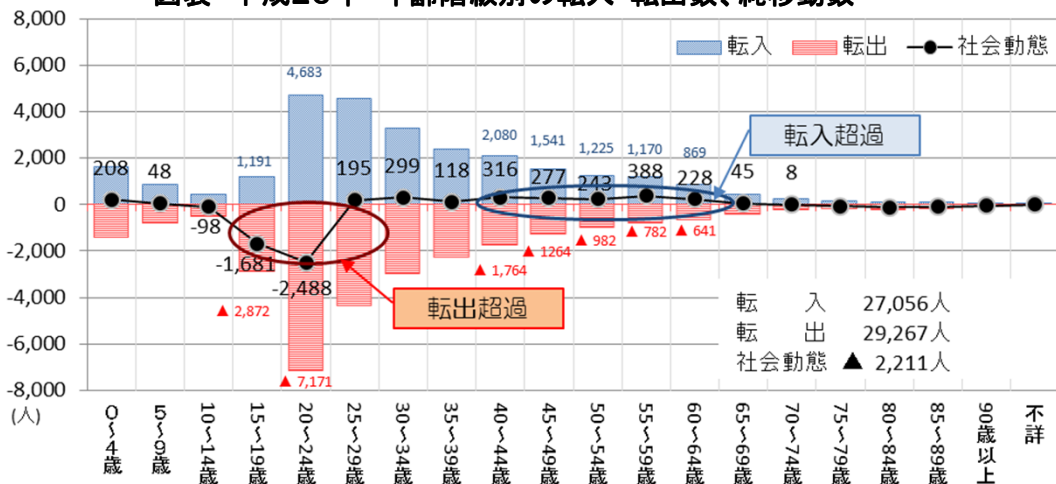
(1) 転入・転出の状況

- 20～24歳→25～29歳の階級では、以前は転入超過であったが、近年は、減少傾向にあり、2005年→2010年では転出超過となっている。
- 県外への転出数は、15歳～24歳の若者が多く、転出超過数全体の9割を占めている。
- 転出超過については、東京都、神奈川県、埼玉県といった首都圏に特に多く転出している。

図表 年齢階級別人口移動の推移

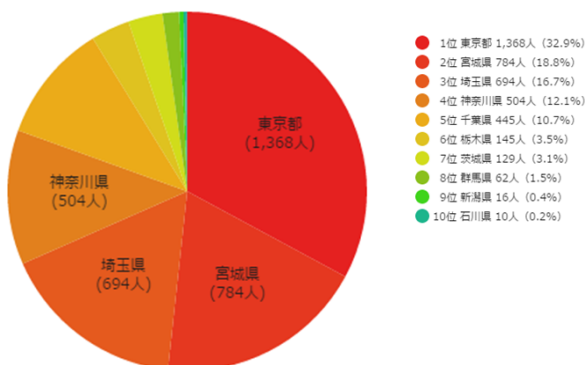


図表 平成26年 年齢階級別の転入・転出数、純移動数

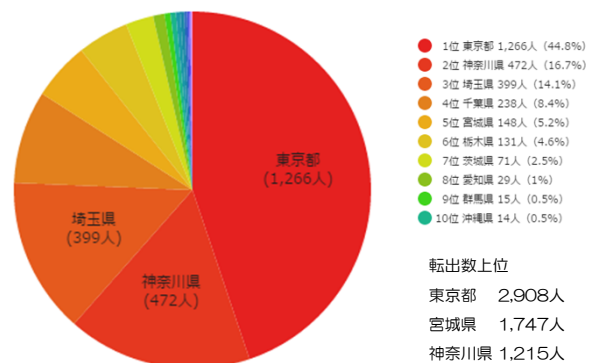


出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

図表 転出超過内訳（2014年）



図表 20歳代転出超過内訳（2014年）

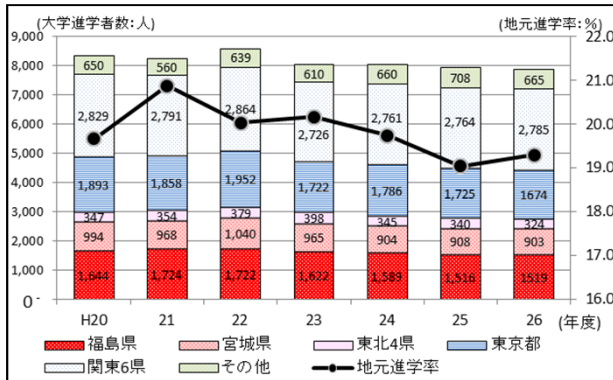


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 地域経済分析システム（RESAS）

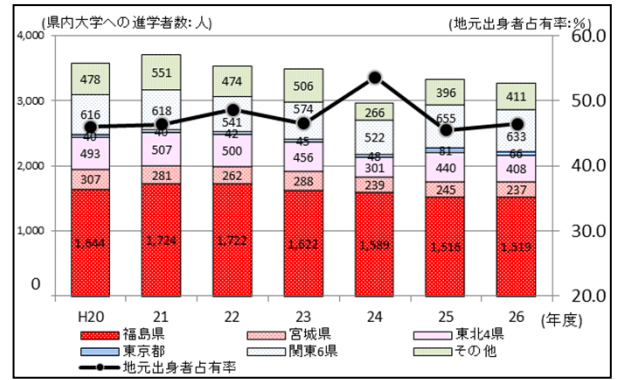
(2) 大学進学状況

- 大学進学者の地元進学率は平成26年で19.3%であり、関東7県への進学率は56.7%である。
- 県内大学の入学者数をみると、県内からの入学者が46.4%に対し、県外からの入学が53.6%と県外からの入学者が県内の入学者数を上回っている。
- 平成27年3月の県内大学の卒業者の就職内定状況をみると県内就職者は全体の37.7%である。

図表 県内高校卒業者の大学進学者数



図表 県内大学の入学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表 平成27年3月大学等卒業者の就職内定状況

(単位: 人)

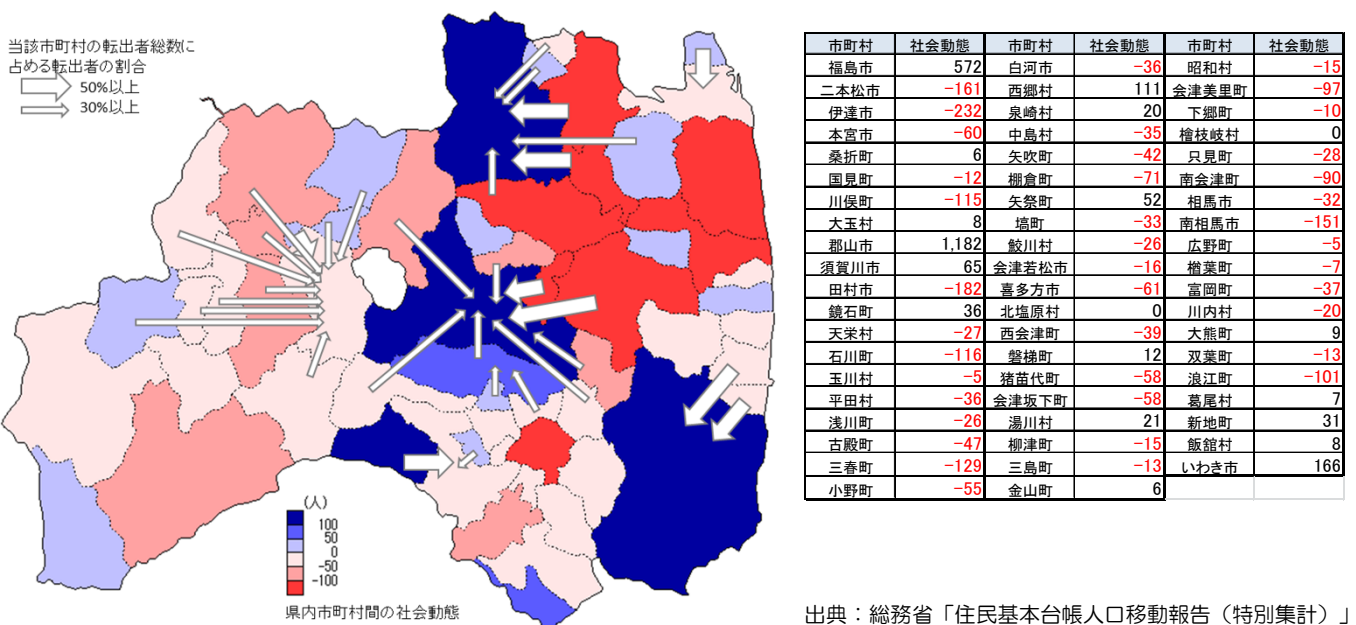
区分	卒業予定者数	就職希望者		就職内定者			前年卒業生内定者数		
		県内	県外	県内	前年同期比	県外	前年同期比	県内	県外
大学	3,076	1,009	1,582	927	-9.3%	1,526	2.0%	1,022	1,496
短大	811	513	178	495	-7.3%	163	7.2%	534	152
高専	241	47	78	47	20.5%	77	30.5%	39	59
専修	1,531	936	311	891	2.3%	287	-10.3%	871	320

出典：福島労働局

(3) 県内の移動

- 平成25年の県内市町村間の社会動態をみると、16市町村で転入超過となっている。
- 特に福島市、郡山市、西郷村及びいわき市で100人を越える転入超過が起きている。
- 市町村毎に転出者総数に占める割合が高い転出先をみると、福島市と郡山市の周辺に位置する自治体から多数の流入が起きている。

図表 平成25年 県内市町村間の社会動態



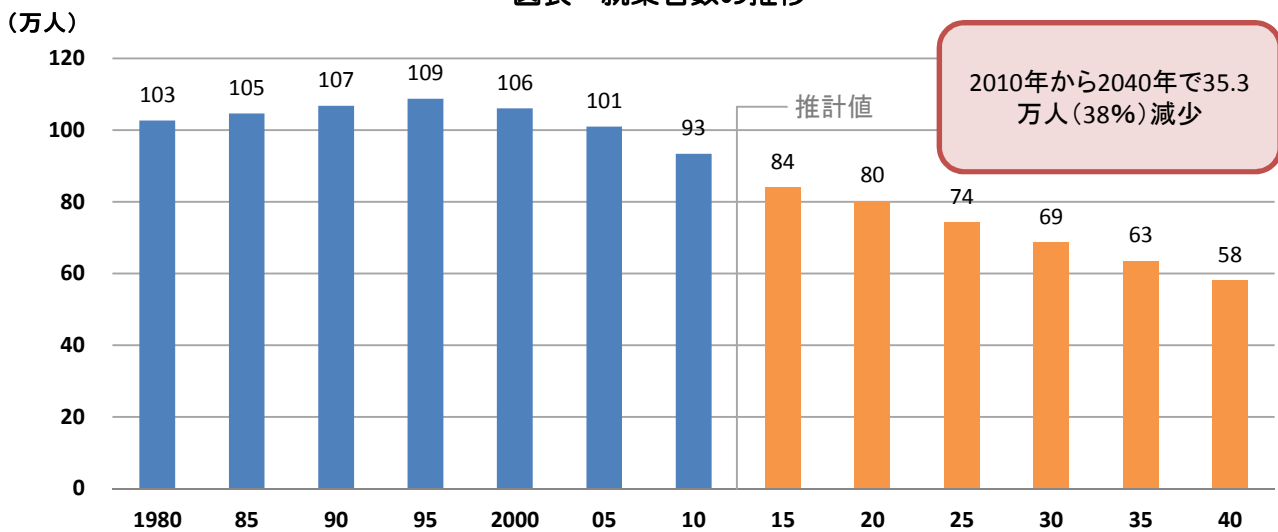
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（特別集計）」

イ 人口減少が地域社会に与える影響

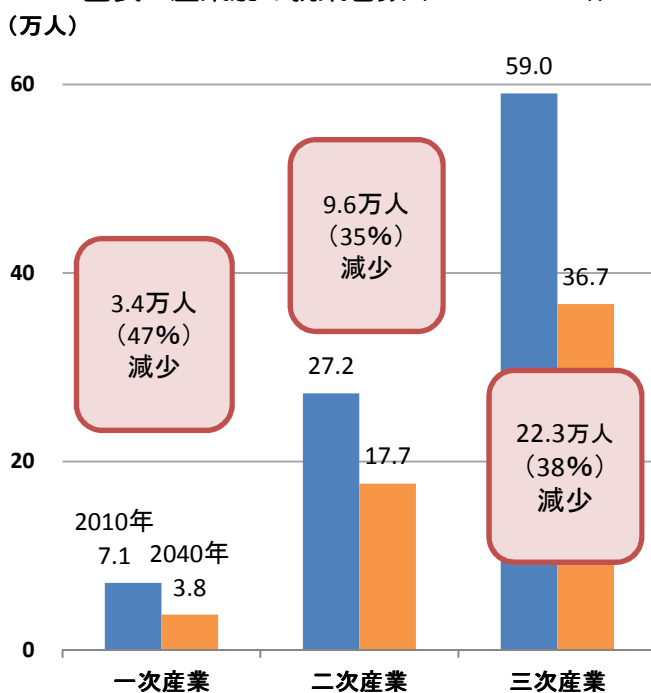
(1) 就業者(働く人)への影響

- 本県は1990年代より生産年齢人口が減少しており、それに伴い就業者数も1995年の109万人をピークに減少してきている。今後のこれまでのように人口の減少が継続した場合、2040年には就業者数は58万人にまで減少することが予想される。
- 年齢別には、20～50代の働きざかりの人々が大幅に減少する。このことは県内での生産・消費といった経済活動の停滞を招く。また、各地域社会では担い手不足により安心・安全を確保できなくなる可能性もある。
- 産業別には、一次産業（農林水産業）で約半減、二次・三次産業でも2/3に就業者数は減少する見込みであり、事業拡大や新規事業を起こす場合には人手が不足する懸念がある。

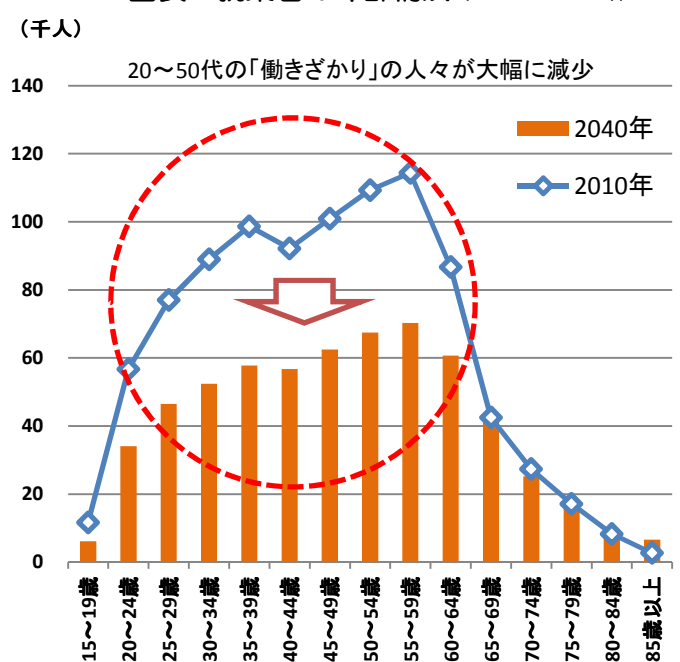
図表 就業者数の推移



図表 産業別の就業者数(2010・2040年)



図表 就業者の年齢構成(2010・2040年)

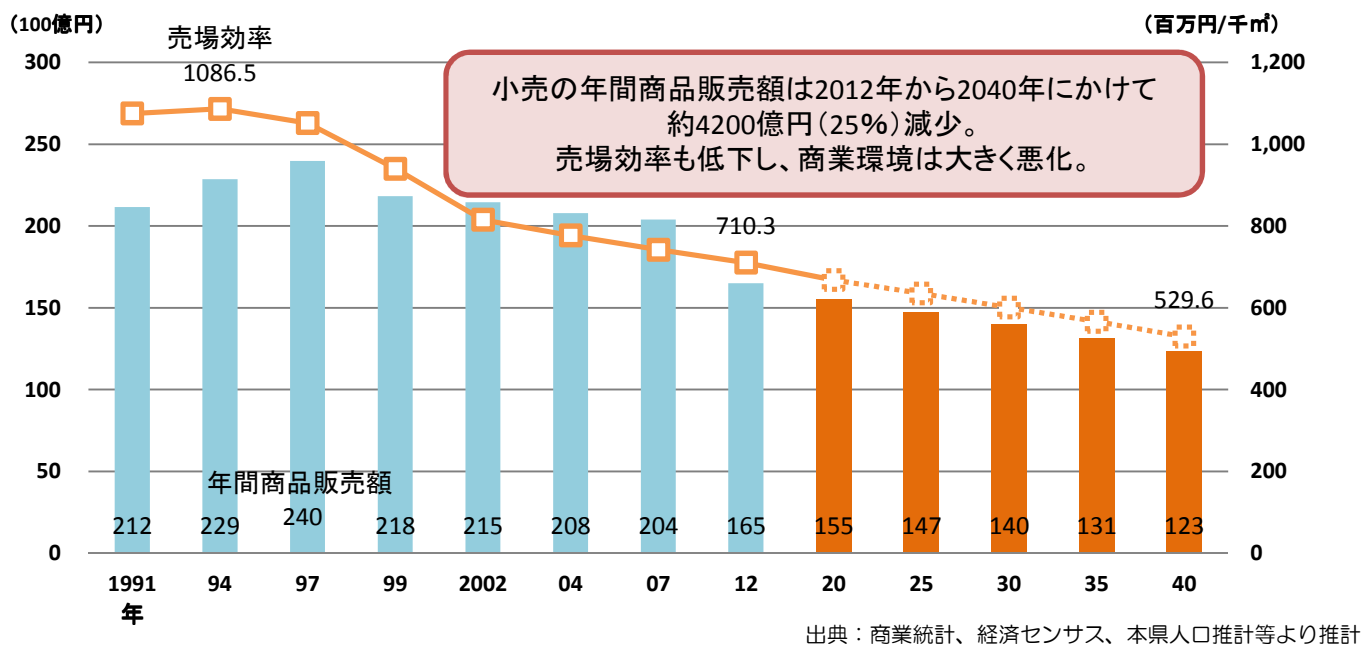


出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、国勢調査、就業構造基本調査から推計

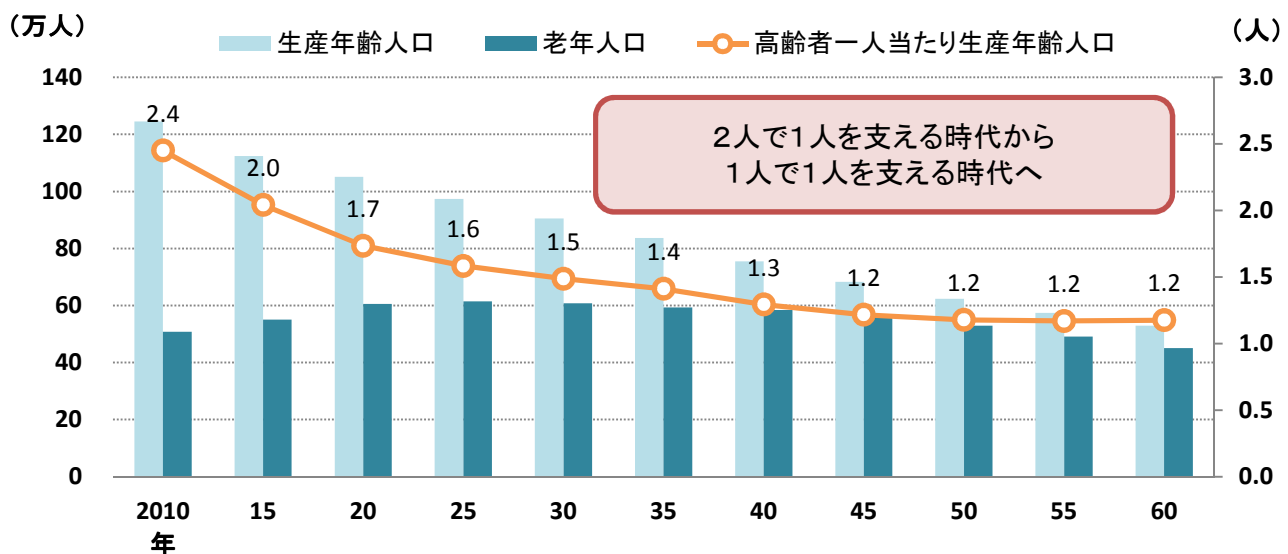
(2) 経済社会に与える影響

- 人口が減少し、働く人が減っていくと、県民全体が受け取る所得は減少していく。その結果、消費に回
るお金も減少し、商業・サービス業等のビジネス環境はどんどん苦しくなってくる。市町村が受け取る
税収も減少し、公共サービスの維持も困難になってくることが予想される。これらのことが、さらに地
域から活力を奪い、若者が出ていってしまうという悪循環が生まれることが最大の問題である。
- 実際に、本県ではすでに働く人は減っており、消費も停滞している。小売販売額でみると1997年に
2.4兆円あった販売額が、2012年には1.7兆円に減少、今後の人口減少を踏まえると、2040年には
1.2兆円とピーク時（1997年）の1/2の規模になることが予想される。売場効率（年間販売額／売場
面積）も現在よりも25%下がり、商業環境は悪化していくことが見込まれる。
- また、老年人口を支える生産年齢人口の数は、2015年時点では老年人口1人に対して2.0人であるの
に対し、将来は1.2人と、ほぼ1人で1人の高齢者を支える必要が出てくる。経済面だけでなく、地域
社会の安定や社会保障の維持にとっても、人口減少は極めて大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

小売業の年間商品販売額と売場効率の推移



生産年齢人口と老年人口の将来推移



2 人口の将来展望

ア 目指すべき将来の方向性

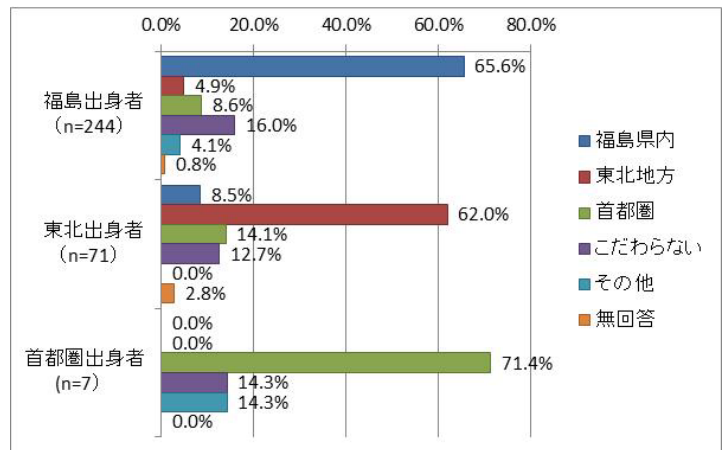
※（平成27年5月29日）現在の分析を基に以下の点について、将来の方向性を示すもの。
今後、県民アンケート調査の結果や更なる分析を進めることで内容に修正を加えていく。

前述してきた分析により、構造的要因への対応と合わせて、震災・原子力災害による急激な人口減少にも対応するため、「自然減少の抑制」「社会減少の抑制」の双方における政策が必要である。

【就職（ターン・Uターン）】

- 県内大学生のうち、福島出身者の約65%が地元での就職を希望する一方、約25%が就職地は「首都圏」または「こだわらない」と回答。県内出身者の3割が県外流出の可能性を持っている。
- また、東北出身者のうち、福島県を就職先として希望するのは1割以下。

図表 県内大学生が希望する就職先所在地



出典：福島県「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査」（H26）

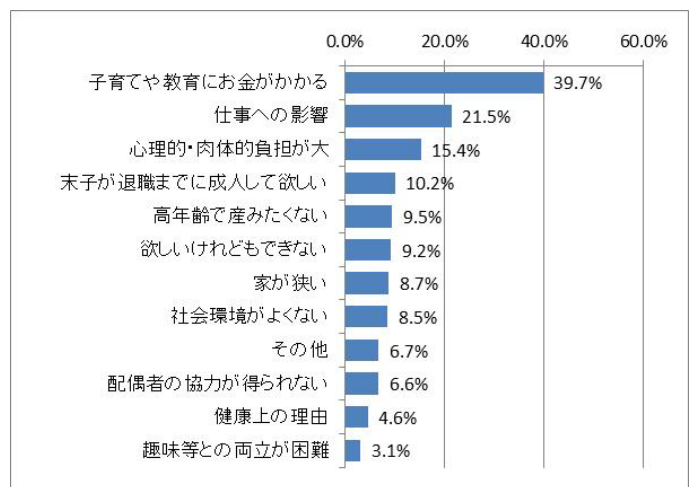
【出産・子育て】

図表 子どもの人数（理想・実際）

	理想的な子どもの人数	実際予定する子どもの人数
福島県	2.76人	2.03人
全国	2.42人	2.07人

- 全国に比べて「理想的な子どもの数」は多いが、実際の予定数は全国と同じ程度。
ポテンシャルはあるが、現実には理想の子どもの数を持っていない。
- 理想的な子どもの人数をもたない理由は、「子育てや教育にお金がかかる」（39.7%）、「仕事への影響」（21.5%）、「心理的・肉体的負担が大」（15.4%）。

図表 理想的な子どもの人数をもたない理由



出典：福島県「ふくしま新生子ども夢プラン」（H26）
「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査」国立社会保障・人口問題研究所（H23）

これまで実施してきた県民アンケート等の結果からは、特に、「若い世代」を中心とした県内定着、県内回帰のための政策に注力していく必要がある。

また、自然減の要因として「経済力」が結婚・出産の一つの課題として考えられ、福島県の賃金は全国平均も下回っていることから、若い世代への経済力づくりは必要であると考えられる。

その他、今回実施する県民アンケートにより県民の意見やニーズを施策へ柔軟に反映させていく。

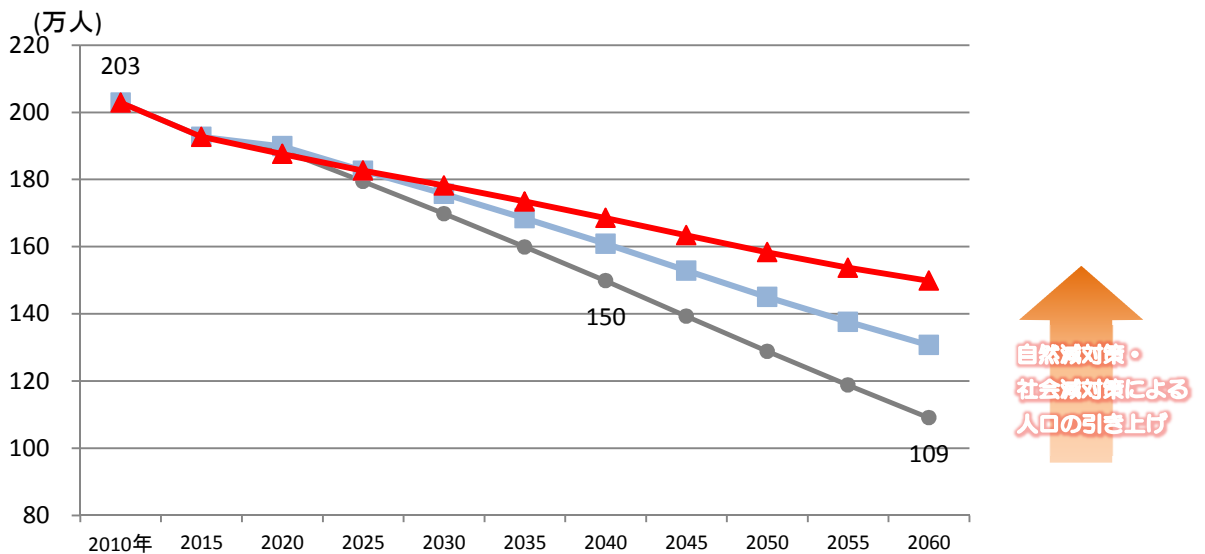
(仮) 上記を踏まえ、下記のとおり「目指すべき将来の方向性」を示す。

- ① 自然減少の抑制 →
- ② 社会減少の抑制 →

イ 福島県の将来人口推計（イメージ）

- 長期的な安定人口を実現するため、自然減少・社会減少の抑制対策を図り、「2040年に人口●●●万」を目指す。

図表 将来人口推計（イメージ）



<算出方法>

将来人口推計（現状推移）を基にし、合計特殊出生率(TFR)に仮定値▲▲を置き換えて推計。

- ① TFR仮定値の実現時期については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の出生率の向上の状況に鑑み、国民希望出生率である1.8まで向上する2030年をポイントと捉え、2030年にTFR▲▲が実現されるケースでシミュレーションを行う。
- ② TFRはその実現時期までは均等に上昇し、実現時期以降は▲▲が維持されるものとして推計。
- ③ いずれの推計に対し、2020年（5年後）に人口移動ゼロとなる仮定を加えて推計。